

## 令和2年度JA共済総研セミナーをふりかえって

主任研究員 福田 いずみ

### 目 次

- |                        |               |
|------------------------|---------------|
| 1. コロナ禍による延期と初のオンライン開催 | 3. JAからのメッセージ |
| 2. 子ども食堂への理解を深める機会に    | 4. コロナ禍を超えて   |

### 1. コロナ禍による延期と初のオンライン開催

令和2年度のJA共済総研セミナーを「地域と連携して拓く子ども食堂の可能性と協同組合への期待」をテーマに昨年12月1日に開催した。

このセミナーは、令和元年度のJA共済総研セミナーとして昨年3月に実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため延期したものである。今年度に入り、感染の状況を注視しながら開催時期や実施方法等について検討を重ね、これまでのような参加者の来場による開催は難しいと判断し、オンラインでの開催を決めた。

オンラインによるセミナーの開催は当研究所にとって初の試みであり、自称アナログ人間の筆者はオンラインによる開催に少々抵抗を感じたが、JAの関係者をはじめ、協同組合関係者や大学などの研究者、子ども食堂の実践者など多くの方々にご参加いただくことができた。特に遠方の方々にも参加していただけたことは、今のような状況下においてオンラインの活用が情報発信の可能性を広げていくことを実感できた。

### 2. 子ども食堂への理解を深める機会に

今回のセミナーは、基調講演を社会活動家でNPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ理事長、東京大学先端科学技術研究センター特任教授の湯浅誠氏（以下、湯浅氏）にお願いした。そして筆者的情勢報告に続き、JA高知県女性部南国市地区大篠支部の窪田理佳支部長とJA東京中央組織広報室の前田誠也室長からの事例報告、最後に登壇者全員での質疑応答という流れで行われた。

基調講演をお願いした湯浅氏は、全国に子ども食堂の輪を広げることに尽力し、子ども食堂の現状についても十分に把握している人物である。筆者はJAの子育て支援の調査・



オンラインによるセミナーの開催  
右から湯浅誠氏、窪田理佳氏、前田誠也氏、福田いずみ

研究をすすめる中で、JAにおいても子ども食堂を支援する動きがあることを知り、ここ4年ほどJAの子ども食堂への関与について調査を続けてきた。2年前にある自治体が主催した子ども食堂の勉強会に参加した際に湯浅氏のお話を聞く機会があり、共感を覚えるとともに多くの示唆を得た。そのことがご縁で今回のセミナーの基調講演をお願いした次第である。

本セミナーは、子どもの貧困対策というイメージが先行している子ども食堂への一面的な理解を解き、子どもから高齢者まで様々な世代が集う「食を通じた地域の交流の場」という側面について広く知ってもらう機会にしたいと考えていた。基調講演をお願いする際、特にその点についてこちらの思いを伝え、湯浅氏もその思いに賛同してくださった。

基調講演では、子ども食堂の全体像に加え、コロナの経験によって明らかになった子ども食堂の価値や展望についてもお話しいただいた。コロナが収束しない中、このタイミングで子ども食堂の現状や新たな価値について情報発信できたことは、大変有意義であったと思う。

### 【基調講演】

湯浅氏は「多世代交流拠点としての子ども食堂～コロナの教訓を踏まえて～」と題した基調講演の中で、「子ども食堂は近年急速な広



NPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ  
理事長 湯浅 誠氏

がりをみせ、現在全国で4千か所を超えており、子どもの貧困などの断片的な情報からのイメージによる誤解もあるが、子どもを中心に保護者や地域の高齢者など多世代の交流の場として広がっている。地域の女性からお寺や自治体、医療関係者など様々な担い手によって運営されており、その中で子どもたちが社交性や社会性を身につけたり、子育て中の母親がほっとしたり、高齢者が子どもと関わる中で張り合いを見つけていく場所でもある」と子ども食堂の全体像について述べた。

また、コロナ禍においても支援が必要な人とつながり続ける努力をしている子ども食堂の動きに対し、「子ども食堂が家族や友人、ご近所さんと同様の存在であることがはっきりした」と子ども食堂の価値がより明確になったことを示した。

続いて、「災害が日常茶飯事になった社会で大切なのは、災害に強い地域づくりであり、平時も非常時もつながり続けること。今の我々の経験は非日常と日常が細かく折り重なり、日常は災害と災害の間にある災間にあるのかもしれない。地域の中で平時も非常時もつながり続けようとする人たちの役割はますます高まっている」とし、コロナの教訓を踏まえ、「つながり」の大切さについて語った。

### 3. JAからのメッセージ

子ども食堂の急速な広がりと足並みを合わせるように、JAの子ども食堂に対する支援も年々増加している。JAの支援は主に食材提供という形で行われているが、2018年からJA女性部による子ども食堂の運営も始まり、地域に根差したJAならではの子ども食堂が展開されている。

本セミナーでは、筆者が実際にJAの子ども食堂に関する事例調査を行った中から、二つの事例についてご報告いただいた。

### (1) 二つの事例報告

まず一つ目は、JA高知県女性部南国市地区大條支部が運営する「大條子ども食堂」の実践について窪田支部長からご報告いただいた。コロナの関係で窪田支部長は高知県からのリモート出演となった。

窪田支部長は報告の中で「子ども食堂を通して地域の食材や伝統料理を若い世代に伝えていきたい。子どもたちに食堂の楽しい思い出を残したい。」と地域の子どもたちへの思いを語った。

二つ目は、JA東京中央の組織広報室の前田室長から当該JAが支店ごとに実施している食材提供を中心とした子ども食堂支援の事例についてご報告いただいた。

前田室長は、「JAの地域貢献の一環で取り組んでおり、主に孤食対策や居場所づくりへの支援を行っている。子どもに限らず高齢者を対象とした活動も支援している支店もある



JA高知県女性部南国市地区大條支部  
支部長 窪田理佳氏



JA東京中央  
組織広報室長 前田誠也氏

る。」と支店ごとに地域のニーズに対応しながら支援を行っていると述べた。

おふたりにはコロナ禍における対応についてもご報告いただいた。詳しい報告内容については、今後発行予定のセミナー講演録でご確認いただければと思うが、この二つの報告からは、子ども食堂という「食」を通じた地域の交流の場づくりを、時には主体的に、時には食材提供によって後方から支援し、地域に根差した組織であるJAならではの存在意義を發揮している姿が映し出されていた。

### (2) 質疑応答から

質疑応答は、申込み時に寄せられた質問の中から3つを抽出して行った。その中に子ども食堂の運営者から「JAにご協力いただきたいがどうすればいいか」という質問があった。これに対してJA東京中央の前田室長は、「JAによって考え方や状況が異なるため、まずは近くのJAの支店に声をかけ、どのような形で連携していくかを相談してほしい」と答えた。

筆者は子ども食堂の運営者の会合等でJAに対するご意見をいただく機会があり、「JAは組合員などの関係者以外は相手にしてもらえないイメージがある」ということを聞いていた。また、これまで筆者が行ってきたJAの子育て支援の調査・研究を通して以前から「JAは組合員以外の人にとって関係のない組織」と特に地域の若い人たちから思われていることを実感していた。

今回、活動の範囲が限定的と思われるがちなJAが地域の様々な主体と連携し子ども食堂の活動を支え、地域の活性化に寄与するとともに、地域の人たちにとって身近な組織であるということを、本セミナーを通して伝えることができたならば幸いである。

#### 4. コロナ禍を超えて

コロナ禍で、かつてのように食堂を実施している子ども食堂は全体の1割程度に止まり、お弁当や食材の配布がそれぞれ2割という<sup>1</sup>。JA女性部が実施している子ども食堂<sup>2</sup>もコロナの影響を受け、現在は食堂からお弁当配布に開催方法を切り替えて実施している。

J Aの子ども食堂への支援は約8割が食材提供であり、子ども食堂の現状を考えれば食材提供の方も必然的に減少し、年々増加していた子ども食堂に支援を行うJAの数も減少傾向に転じると筆者は予想していた。しかしその予想は見事に裏切られ、2020年に入って新たに44のJAが子ども食堂の支援に携わっていることが筆者の調査<sup>3</sup>で明らかになった。

その背景には、子ども食堂への理解が進んだことや、行政などからの働きかけなどもあるが、地域のJAや県レベルのJAが組織的な取組みとして子ども食堂の支援に積極的に関わり始めたことも要因の一つとして考えられる。また、コロナ禍という非常事態において、JAをはじめ、JA女性部や青壮年部、助け合い組織が子ども食堂に対する様々な活動を展開し始めている。

例えば、JA職員によるフードドライブ<sup>4</sup>活動やフードバントリー<sup>5</sup>への協力をはじめ、女性部による手作りマスクの贈呈や子どもの居場所にお弁当を届ける活動、地方の青壮年部が運営の厳しい東京の子ども食堂に新鮮な野菜を届ける活動などを展開している。また、助け合い組織においては、子どもに食事を届けるキッチンカーへの協力を行った。

コミュニティが希薄化する中、このような支え合いの活動はこれからますます必要とされるであろう。人口減少、超高齢社会という状況において子どもの貧困や独居の高齢者など孤立する人が増える中、地域共生社会の実現に向けて、人々が支え合い安心して暮らせる地域をつくる活動として、政府も子ども食堂に期待をよせている。

誰もが安心して立ち寄れる、地域の拠り所にもなり得る子ども食堂は、今のところ市民運動のひとつにすぎないが、今後、何らかの形で制度化されていくことも想定される。

コロナの影響を踏まえ、子ども食堂の活動がどのように進化していくのか、「子どもの居場所」や「高齢者の見守り」など、様々な可能性を秘めた子ども食堂の活動をこれからも引き続き注視していきたい。

1 NPO法人全国こども食堂支援センターむすびえが実施した「子ども食堂の現状&困りごとアンケート調査Vol.3」(2020.9調査) [https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2020/07/musubie\\_Q2\\_sheet\\_0713.pdf](https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2020/07/musubie_Q2_sheet_0713.pdf)

2 JA高知県とJA富士市の女性部が実施している子ども食堂（バイキング形式）。

3 筆者が行っている日本農業新聞データベースサービスならびにELNETによる検索結果、インターネット検索、電話によるヒアリング、関係者からの情報提供等をもとに集約した件数。2017年から継続実施。

4 家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、まとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動。

5 ひとり親家庭や生活困窮者など、生活に困っている人を対象に食品を無料で配布する活動。